

新型コロナウイルス感染症対策の充実強化と 地域経済の再生に関する特別決議

令和4年11月17日

全国町村長大会

新型コロナウイルス感染症対策の充実強化と 地域経済の再生に関する特別決議

我が国において新型コロナウイルス感染症は、これまで長期にわたり感染の波を繰り返し、医療体制のひっ迫や社会経済活動への深刻な影響を及ぼしてきた。加えて、ウクライナ情勢や円安の進行に伴う原油価格・物価高騰等により、社会全体に閉塞感が漂い、人口減少・少子高齢化の進行による活力の低下とも相まって私たちの生活は安心感と安定感が失われている。

こうした難局を乗り越えるため、コロナ禍から学んだ経験と知恵を活かし、大きく落ち込んだ地域社会の様々なマイナスを一日も早く回復させることが急務となっている。いまこそ、新型コロナウイルス感染症対策の充実強化と地域経済の再生に向けた実効性のある取組を通じて国民の安全・安心な暮らしを実現しなくてはならない。

我々町村も食料自給や森林再生、再生可能エネルギーへの取組をはじめ、多様な地域資源を活かし、地方を再生し活力を生み出すことで、将来にわたり持続可能な地域社会を追究していく覚悟である。

よって、全国926町村長の総意として、山積する課題に対応した総合的な経済対策をはじめとする以下の各項目について、国に対して格段の対応を求めるものである。

一 新型コロナウイルスは今後も変異を繰り返し、収束までにはさらに大規模な感染拡大が生ずることも懸念されることから、地域における医療提供体制を充実強化するとともに、オミクロン株対応ワクチンの円滑な接種促進に向けた町村に対する支援と国民への積極的な広報など、命と健康を守るための対策を強力に推進すること。

一 長引くコロナ禍の影響や国際情勢の悪化に加え、原油価格・物価高騰、円安の急伸など様々な要因により、地方の中小企業者や観光・飲食業者、農林漁業者はかつてない厳しい状況にあるため、総合経済対策を早期に実施し、地域経済の早急な回復・再生に全力を挙げること。

一 人口減少・少子高齢化の課題を克服し、災禍に強く、持続可能な国づくり・地域づくりを推進するためには、「東京一極集中の是正」と「地方の活性化」は車の両輪の極めて重要な政策である。

コロナ禍を契機に地方への移住・定住への関心が高まっており、若者や都市住民の田園回帰等の流れを加速化することをはじめ、「デジタル田園都市国家構想」等のデジタル化・地方創生施策の充実強化など、あらゆる政策を総動員して「分散型の国づくり」を強力に推進すること。

以上決議する。

令和4年11月17日

全国町村長大会